

自主財源(60%)

依存財源(40%)

町 税 38億1697万2089円(45.8%)

皆さんから、町に納めていただいた税金(町民税、固定資産税、町たばこ税など)です。

繰 越 金 5億3655万8276円(6.4%)

前年度から繰り越したお金です。

繰 入 金 3億687万846円(3.7%)

財源の不足分を基金などで補ったお金です。

分担金及び負担金 1億1245万712円(1.4%)

町が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収したお金です。

そ の 他 2億2124万5694円(2.7%)

諸収入、使用料、手数料などです。

国庫支出金 9億7634万9712円(11.7%)

特定の事業に充てるために国から支出されたお金です。

県 支 出 金 6億9491万4527円(8.4%)

特定の事業に充てるために県から支出されたお金です。

地方交付税 6億7631万5000円(8.1%)

国が徴収する税金(所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税)の中から、町の財政需要に応じて交付されたお金です。

町 債 4億9415万円(5.9%)

大きな事業を行うときや財源不足を補うために借り入れたお金です。

地方消費税交付金 3億908万7000円(3.7%)

消費税8%のうち1.7%が地方消費税で、引き上げ前の従前分(1%)は県の地方消費税収入額の1/2を人口と従業者数で、引き上げ分(0.7%)は全額人口により按分して交付されたお金です。

そ の 他 1億8333万1000円(2.2%)

地方譲与税、地方特例交付金などです。

平成26年度

決算



報告

一般会計の決算は、歳入が83億2824万4856円で前年比5.3%の増、歳出は79億600万6486円で前年比7.3%の増となりました。歳入の構成比は、町税が45・8%(38億1697万2089円)で最も高く、国庫支出金が11・7%(9億7634万9712円)で続いています。歳出の構成比は、民生費が41・1%(32億4980万9991円)で最も高く、総務費が15・5%(12億2327万1673円)で続いています。

平成26年度決算が9月議会で認定されました

 **特別会計**

会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険特別会計	34億6166万5604円	31億637万2873円
土地取得特別会計	22万2233円	22万2233円
介護保険特別会計	14億2311万9348円	13億6696万2423円
保険事業勘定	14億298万3880円	13億4909万4968円
介護サービス事業勘定	2013万5468円	1786万7455円
公共下水道事業特別会計	4億2686万6789円	4億2541万6806円
後期高齢者医療特別会計	4億5905万5347円	4億5891万1547円
合計	57億7092万9321円	53億5788万5882円

 **町債の状況**

区分	借入額	現在高
一般単独事業債	4億4700万円	1億1875万7939円
学校教育施設整備事業債	3億8880万円	1億9091万4505円
厚生福祉施設整備事業債	41億330万円	2億8941万6049円
臨時財政対策債等債	67億7912万9000円	48億159万6634円
合計	117億1822万9000円	54億68万5127円

 **基金の状況**

区分	現在高
財政調整基金	15億6723万4804円
大規模まちづくり事業推進基金	5540万1410円
土地開発基金	4億9418万6022円
障害者福祉基金	2120万円
減債基金	2050万549円
地域福祉振興基金	2億1019万4333円
都市計画整備基金	6976万5490円
合計	24億3848万2608円

一般会計

歳出 79億600万6486円(100%)**民生費 32億4980万9991円(41.1%)**社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉など
福祉全般の事務・事業に使ったお金です。**総務費 12億2327万1673円(15.5%)**課税徴収、庁舎管理、統計、選挙など町の
総括的な事務に使ったお金です。**教育費 8億7424万5887円(11.1%)**小・中学校の運営費用や公民館・スポーツセンター
の管理など教育全般の事務・事業に使ったお金です。**衛生費 7億5862万4399円(9.6%)**感染症予防、成人等保健、母子保健や環境
保全、ごみ処理などに使ったお金です。**公債費 7億1264万6578円(9.0%)**

町債の元利償還金として使ったお金です。

土木費 5億3303万8758円(6.7%)都市基盤整備や道路、河川などの維持管理・
改良等に使ったお金です。**消防費 3億6808万4円(4.6%)**防災行政無線の維持管理、消防組合負担金
など災害対策に使ったお金です。**議会費 9185万1131円(1.2%)**

議会運営に使ったお金です。

商工費 4909万4850円(0.6%)

商工業振興に使ったお金です。

農林水産業費 4534万3215円(0.6%)

農業振興に使ったお金です。

一般会計でみた

町民一人当たりのお金

負担した町税 12万2073円

使われたお金 25万2847円

町債残高 17万2722円

基金残高 7万7987円

※上記金額は、平成27年3月31日現在
人口31,268人により計算したものです。

主な事業

一般会計

総務費

・地域公共ネットワーク整備業務委託料

2527万2000円

・防災情報ステーション整備業務委託料

4752万円

・電算機器借上料

1億2304万2576円

・防犯パトロール業務委託料

312万8760円

・障害福祉サービス費

1億9461万8466円

・福祉医療費（子ども・障害者等）

3億1936万7535円

・保育所運営費委託料

4億6931万850円

・児童手当

6億7935万円

・各種予防接種委託料

9242万1619円

・海部地区環境事務組合負担金（ごみ・し尿）

2億6037万3000円

・土木費

・道路ストック総点検委託料

2055万4560円

特別会計

○國民健康保険特別会計
・道路維持修繕工事 5324万4000円
・河川計画策定委託料 1328万4000円

・小糠田川改良工事 3756万1320円
・一般被保険者高額療養費 1億8725万1467円

・出産育児一時金 287万1288円
・人間ドック検査委託料 2184万円
・一般被保険者高額療養費 17億6424万1984円

・介護保険特別会計
○介護保険特別会計
・施設介護サービス給付費 4億9132万3160円

・居宅介護サービス給付費 5億3256万7782円

・介護サービス事業勘定
○介護サービス事業勘定
・施設介護サービス給付費 4億9132万3160円

・居宅介護サービス事業費 1097万9459円

・介護サービス事業勘定
○介護サービス事業勘定
・公共下水道工事費 1億5404万9580円

・物件移転補償費 6510万3786円

・介護サービス事業勘定
○後期高齢者医療特別会計
・後期高齢者医療広域連合納付金 4億4800万9758円

・介護サービス事業勘定
○後期高齢者医療特別会計
・後期高齢者医療広域連合納付金 1億3716万円

2592万円

7693万6200円

健全化判断比率および資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、健全化判断比率および資金不足比率を公表します。

この健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上になるときは、財政の早期健全化または財政の再生を図るための計画を定めることになります。

また、公営企業（本町では下水道事業）についても、資金不足比率が経営健全化基準以上になるときは、経営の健全化計画を定めることになります。本町の健全化判断比率は次のとおりであります。

比率は次のとおりであります。すべて基準を下回っています。

	項目	本町の比率(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)	経営健全化基準(%)
健全化判断比率	実質赤字比率	—(注1)	14.77	20	
	連結実質赤字比率	—(注1)	19.77	30	
	実質公債費比率	8.6	25	35	
	将来負担比率	—(注2)	350		
	資金不足比率	—(注3)			20

注1. 実質収支額は黒字(418,549千円)で、計算結果では、△7.78%となりました。

連結実質収支額は黒字(831,591千円)で、計算結果では、△15.47%となりました。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であり、黒字の場合は「—」表示となります。

注2. 将来負担額には、地方債残高の他、一部事務組合が起こした地方債の返済に係る負担金などが含まれ、計算結果では、△21.7%となりました。なお、マイナスの場合、充当可能財源が将来負担額を上回っているということになり、将来負担比率は「—」表示となります。

注3. 資金不足額がないため、「—」表示となります。

健全化判断比率および資金不足比率とは

	実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の普通会計（本町では一般会計および土地取得特別会計）の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものであり、実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的な一般財源の規模）に対する比率をいいます。
健全化判断比率	連結実質赤字比率	すべての会計（本町では一般会計・土地取得特別会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・公共下水道事業特別会計・後期高齢者医療特別会計）の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものであり、全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率をいいます。
	実質公債費比率	借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものであり、普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金（一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金等）の標準財政規模に対する比率をいいます。
	将来負担比率	地方公共団体の普通会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものであり、公営企業（本町では下水道事業）、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率をいいます。
	資金不足比率	公営企業（本町では下水道事業）の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものであり、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。

問合せ先 役場 総務課 内線153